

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年11月13日

上場会社名 菊水化学工業株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 7953

URL <https://www.kikusui-chem.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 今井田 広幸

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 管理本部長

（氏名） 遠山 真樹

（TEL）052-300-2222

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	10,552	△2.9	178	△29.3	184	△40.7	94	△45.5
2025年3月期中間期	10,871	△0.2	251	221.6	311	139.5	173	141.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 411百万円（177.4%） 2025年3月期中間期 148百万円（△42.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	7.52	—
2025年3月期中間期	13.81	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	16,488	9,945	59.3
2025年3月期	16,206	9,667	58.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 9,780百万円 2025年3月期 9,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
2026年3月期	—	7.00			
2026年3月期（予想）			—	10.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	22,500	5.2	650	145.4	691	102.1	433	161.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	12,744,054株	2025年3月期	12,744,054株
2026年3月期中間期	205,498株	2025年3月期	143,298株
2026年3月期中間期	12,586,942株	2025年3月期中間期	12,575,060株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要などにより、景気が緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、不安定な国際情勢、原材料価格及びエネルギー価格の変動、円安による物価高上昇、人手不足の深刻化などの影響から、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、サステナビリティ経営を推進する上で、「Repaint the future」を2050年までの方針として掲げ、地球温暖化をはじめ、様々な環境問題に対して、何ひとつ犠牲にすることなく、明るい未来へ続いていく環境共生社会の実現をめざし事業を展開しています。また、「製品を通じた街づくり」「事業を通じて困りごとの解決」「安心して働ける環境づくり」「ガバナンスの強化と充実」をマテリアリティとして、環境に配慮した製品の普及、SDGsの活動、風通しの良い社内環境の整備などを通じ事業の強みを訴求することで、持続可能な社会の実現を目指しています。

当中間連結会計期間においては、ストック物件を維持保全する改修市場を中心に、建物に潜むアスベストの除去や飛散防止などの「環境対策」、労働環境の改善にも効果のある屋根・壁に施工する遮熱・断熱塗料で「省エネ対策」、劣化した打放しコンクリートの質感を復元させ資産価値を守る「美観回復」、外壁タイルの落下を抑止することで二次災害を防ぐ「剥落対策」、中性化・塩害により劣化したコンクリート構造物の長寿命化対策としての「機能回復」、躯体の強度回復と合わせ内壁・地下ピットの水漏れを止める「漏水対策」など、建物や構造物の困りごとを解決することが当社グループの社会的使命とし、仕上塗材の開発・販売、および完成塗膜を提供する責任施工の活動に取組んでまいりました。また、社会インフラ市場への展開として、無機・セメント製品を中心に新たな需要の拡大に努めました。しかし、物価高上昇による消費者のマインド変化もあり、需要の多い戸建て塗替え市場が低迷したことから、販売・工事ともに低調な推移となりました。

その結果、当中間連結会計期間における連結業績として、連結売上高は105億52百万円（前年同期比2.9%減）を計上することになりました。

利益面におきましては、連結営業利益は1億78百万円（同29.3%減）、連結経常利益は1億84百万円（同40.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は94百万円（同45.5%減）となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は164億88百万円(前連結会計年度末比2億82百万円増)となりました。

これは、主として現金及び預金が2億44百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が1億21百万円増加、投資有価証券が4億46百万円増加、仕掛品が87百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は65億43百万円(前連結会計年度末比4百万円増)となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が77百万円減少、未払法人税等が52百万円増加、長期借入金が1億47百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は99億45百万円(前連結会計年度末比2億78百万円増)となりました。

これは、主としてその他有価証券評価差額金が3億11百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年5月14日に発表いたしました業績予想と変更はありません。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手できる情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,062,634	4,307,132
受取手形、売掛金及び契約資産	2,933,844	3,055,544
電子記録債権	1,070,637	1,150,362
商品及び製品	611,671	544,232
仕掛品	553,135	465,663
原材料及び貯蔵品	501,534	508,422
その他	622,813	275,966
貸倒引当金	△7,923	△7,314
流動資産合計	10,348,348	10,300,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,490,555	1,527,593
機械装置及び運搬具(純額)	148,021	159,714
土地	1,605,137	1,605,137
リース資産(純額)	80,238	73,130
建設仮勘定	818	4,950
その他(純額)	48,765	41,127
有形固定資産合計	3,373,536	3,411,654
無形固定資産		
その他	439,215	396,262
無形固定資産合計	439,215	396,262
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750,100	2,196,215
繰延税金資産	113,289	5,160
その他	182,664	180,396
貸倒引当金	△909	△909
投資その他の資産合計	2,045,145	2,380,862
固定資産合計	5,857,897	6,188,778
資産合計	16,206,245	16,488,787

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,098,231	3,021,178
短期借入金	700,000	700,000
1年内償還予定の社債	45,400	28,800
1年内返済予定の長期借入金	204,276	274,276
リース債務	27,410	28,452
未払費用	513,736	496,835
未払法人税等	54,644	107,127
賞与引当金	123,449	172,968
完成工事補償引当金	3,150	12,070
その他	190,792	233,359
流動負債合計	4,961,091	5,075,067
固定負債		
社債	13,000	-
長期借入金	781,448	634,310
リース債務	60,050	51,174
役員退職慰労引当金	21,600	21,600
完成工事補償引当金	75,802	71,708
退職給付に係る負債	431,602	445,491
その他	194,302	243,847
固定負債合計	1,577,805	1,468,131
負債合計	6,538,897	6,543,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,526,748	5,491,978
自己株式	△72,232	△93,195
株主資本合計	9,098,048	9,042,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579,580	891,302
為替換算調整勘定	△158,871	△151,882
退職給付に係る調整累計額	△715	△1,182
その他の包括利益累計額合計	419,993	738,237
非支配株主持分	149,306	165,036
純資産合計	9,667,348	9,945,588
負債純資産合計	16,206,245	16,488,787

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10,871,196	10,552,124
売上原価	8,261,176	8,040,710
売上総利益	2,610,019	2,511,413
販売費及び一般管理費	2,358,378	2,333,397
営業利益	251,641	178,016
営業外収益		
受取利息	1,160	3,340
受取配当金	28,805	30,961
仕入割引	163	197
為替差益	38,831	-
その他	9,371	10,953
営業外収益合計	78,332	45,452
営業外費用		
支払利息	11,692	10,353
為替差損	-	24,085
支払手数料	4,334	2,694
その他	2,848	1,878
営業外費用合計	18,875	39,011
経常利益	311,098	184,457
特別損失		
固定資産除却損	10,978	6,825
投資有価証券評価損	1,106	-
特別損失合計	12,085	6,825
税金等調整前中間純利益	299,012	177,632
法人税等	109,710	87,095
中間純利益	189,301	90,537
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	15,666	△4,168
親会社株主に帰属する中間純利益	173,635	94,706

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	189,301	90,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,491	311,721
為替換算調整勘定	13,232	9,774
退職給付に係る調整額	334	△467
その他の包括利益合計	△40,923	321,029
中間包括利益	148,377	411,566
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	129,170	412,949
非支配株主に係る中間包括利益	19,207	△1,383

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	299,012	177,632
減価償却費	161,728	168,292
のれん償却額	9,350	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,877	13,888
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△493	△608
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,814	49,519
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,614	4,825
受取利息及び受取配当金	△29,965	△34,302
支払利息	11,692	10,353
為替差損益(△は益)	△48,744	29,284
固定資産除売却損益(△は益)	10,978	6,825
売上債権の増減額(△は増加)	844,185	△201,699
棚卸資産の増減額(△は増加)	375,596	141,428
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,239,695	△77,580
未払費用の増減額(△は減少)	△18,116	△15,328
その他	△16,959	131,972
小計	385,892	404,503
利息及び配当金の受取額	29,952	34,241
利息の支払額	△12,772	△10,102
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△150,834	△23,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,238	405,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	△17
有形固定資産の取得による支出	△128,105	△188,999
無形固定資産の取得による支出	△20,248	△4,812
投資有価証券の取得による支出	△990	△1,089
敷金及び保証金の差入による支出	△1,200	△830
その他	△6,515	△6,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,060	△202,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△190,000	-
長期借入れによる収入	270,000	-
長期借入金の返済による支出	△141,888	△77,138
社債の償還による支出	△61,200	△29,600
リース債務の返済による支出	△12,235	△13,047
配当金の支払額	△112,654	△125,717
自己株式の取得による支出	-	△35,175
非支配株主からの払込みによる収入	-	17,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,978	△263,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,997	△13,824
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,802	△74,444
現金及び現金同等物の期首残高	4,042,408	4,041,221
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,939,605	3,966,776

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む、連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

当社グループの事業セグメントは、「製品販売・工事」事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。